

公共部門の「事業仕分け」を考える

- 栃木県経済同友会、地域振興委員会で議論されていること -

開倫塾

塾長 林 明夫

1. はじめに

おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聞きいただきありがとうございます。

私は社団法人栃木県経済同友会にほぼ創立以来、会員として入らせていただいております。

栃木県経済同友会には地域振興委員会という委員会がありまして、光陽電気工業の飯村慎一社長が委員長さんであります。私が副委員長をやらせていただいております。あと一人の副委員長さんは、野村證券の支店長さんの佐竹さんで、委員会をさせていただいています。どんなテーマで委員会をさせていただいているかを今日は御紹介いたします。

(1) 地域振興のために、栃木県の仕事、各市町村で行っている仕事、国で行っている仕事を民間でできることは民間に移してもらい、地域の経済の活性化をしたら良いのではないかとということです。3月29日の日には、前の九州の佐賀市長さんの木下さんという方をお呼びしてどんなふうに関心がある地域経済の活性化を目指すのかというお話をお聞きしました。

(2) 一番議論しているのは、県の仕事とか、市の仕事の中で、まずは公の仕事としてやった方がいい仕事なのか、それともやらなくてもいいのかをまず、予算項目として仕分けた方がよいのではないかとことです。これを「事業仕分け」といいます。一つ一つの県の仕事とか市の仕事をそもそもその仕事が必要か不必要かということ、趣旨や目的に妥当性を考え、これを議論する。やった方がいいけれども、もしその仕事が税金を使ってやらなくともよければ、やらなくても良いのではないかと。それをやる手段として県や市でやるのが本当に適切なのか。適切でなければ、やらなくていいのか。効果がなければやらなくてもいいのか。もっといえば、サービスを受ける人が自分で全額払った方がよければ、別に税金を使わなくても良い。もっといえば、使わなくてもいい。他に重複して似てることを民間でやっていけば、わざわざ公でやることではない。そういうことで、税金を使う仕事かどうかをまず仕分ける。一つ一つの事業を予算毎に項目に仕分けてやる必要があるならやる。やる必要がなければ断固やらない。

(3) そのやり方も民間でやった方がいいなら民間に任せる。行政がやるのが適切なら行政がやる。そういうふうを考える。

(4) 行政がやる場合に、今は県がやっているけど、市町村がやった方がいいときには市町村にまわす。国がやった方がいいときは、国にまわす。市でやってる仕事も、県や国でやった方がいい場合は、県や国にまわす。つまり最も効率よく、やれるところは仕事を振り分ける。

* 一番問題は、サービスの水準が下がってしまうことです。そうすると納税者が困ってしまいます。サービス内容の水準を下げないで、やり方を変えることによってできるだけ税金を使わない様にすることが大切であります。民間でやった方が良ければ民間でやる。事業仕分けでは、民間にやってもらう場合どのようにやってもらうかについて、いくつかのやり方があります。

2. 公共部門の「事業仕分け」を考える - 栃木県経済同友会、地域振興委員会で議論されていること -

(1) 1 つは、指定管理者制度といいます。これも 2 年くらい前から制度化したので、知っている方もいらっしゃると思います。色々な公共施設、例えば図書館とか、体育館とか、こども科学館とか、博物館とかを運営するときに管理者を指定するものです。やりたい人が手を挙げて一番安くやる人とかうまくや方を選んでやっていただくやり方が一つあります。

(2) 2 つ目は、PFI(プライベート・ファイナンスイニシアティブ)です。これは、社会インフラ等の建設とか運営を民間でやらせようというものです。これは PPP(プライベート・パブリック・パートナー・シップ)と言い換えられ、イギリスで今とてもはやっています。世界中に広がっています。日本でもだいぶ広がってきてつつあります。例えば、刑務所を運営するのもアメリカなどでは、PFI というやり方でやっています。日本でも山口県にある刑務所では、PFI を使ってやることになりました。栃木県の喜連川にできる刑務所も PFI でつくられます。それから橋を造ったり高速道路を造ったりするときに PFI を使ってやる国もあります。これは、お金がかかることは民間の資金を投入しながらやっていこうということでもあります。非常におもしろいというか、有益なやり方だと言われております。

(3) 3 つ目は、市場化テストというやり方です。これは、公の仕事をする場合、官でやっても民間でやってもいい場合には、官と民間と一緒に競争入札をするというそういう制度です。これが市場化テストというのです。

(4) 4 つ目は、「規制改革特区」です。規制のある場合には、規制なしで規制なしでやる特別な地域として立候補してもらう。それを国で認めて、地区だけ規制なしでやるというものです。

3. おわりに

以上のようなことをすることによって、税金で支払う部分を少なくしたい。納税者の負担を少なくしたい。赤字財政を改善したい。なおかつ民間の仕事を増やすことで、地域の経済を活性化したい。このような勉強を栃木県経済同友会の地域振興委員会でいまやっています。非常に興味深いテーマだと思います。是非、皆様も大人の勉強として、公共事業をするにもこんなやり方があるのだということを理解していただけたらと思います。

- 2008 年 8 月 26 日加筆 -